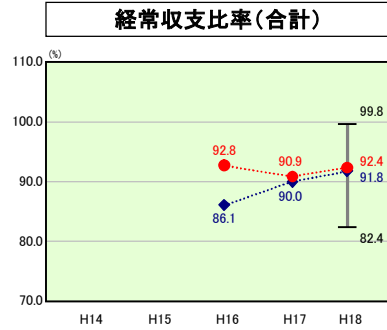
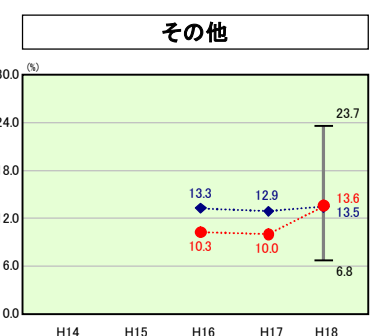
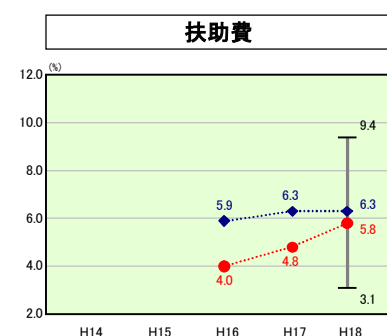
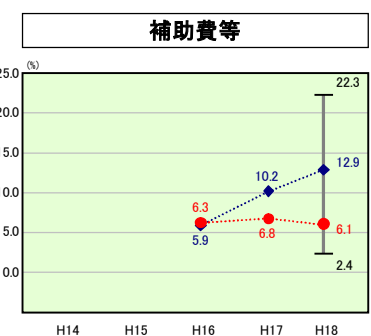
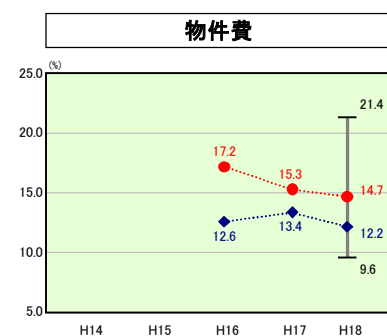
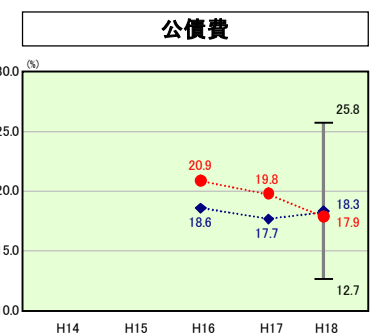
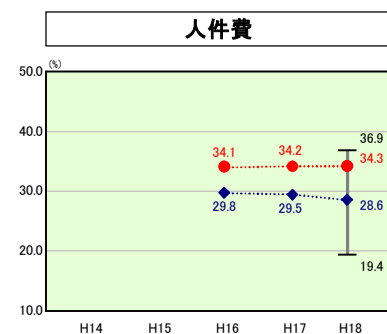
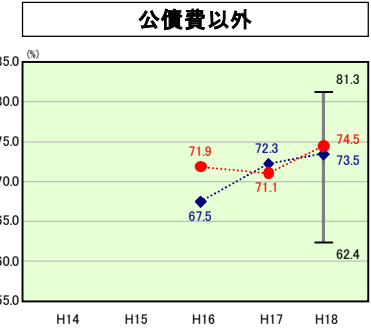
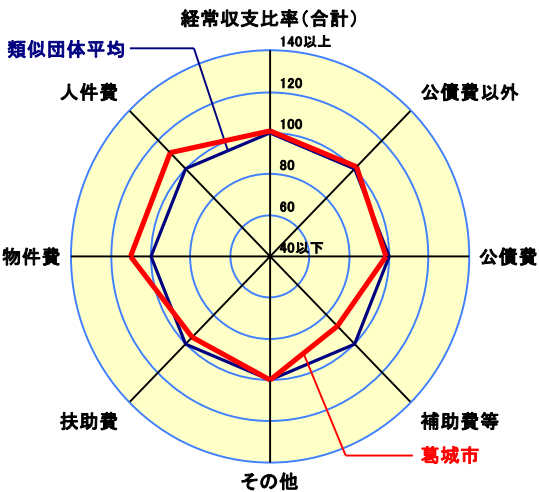


経常収支比率の分析



人口	35,630人(H19.3.31現在)
面積	33.73 km ²
歳入総額	11,911,884千円
歳出総額	11,714,006千円
実質収支	96,369千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
類似団体では常備消防や清掃等の業務を広く行っており、その人件費分については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市はそれらの業務を直営で行っているため、その分人件費の増となっている。

<物件費>
類似団体平均と比較すれば高い状態にあるが、経年的に見ると下がってきている。今後も、各施設の維持管理経費の削減、臨時雇用に係る経費の削減に努める。

<扶助費>
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、経年的に見ると上昇傾向にある。医療費面では、保健事業を積極的に推進し、適正な執行に努める。

<補助費等>
類似団体平均が年々増加の一途であるのに対し、かなり低い水準を維持している。常備消防や清掃等の業務での直営実施により、一部事務組合への負担金が類似団体よりかなり低くなっている。

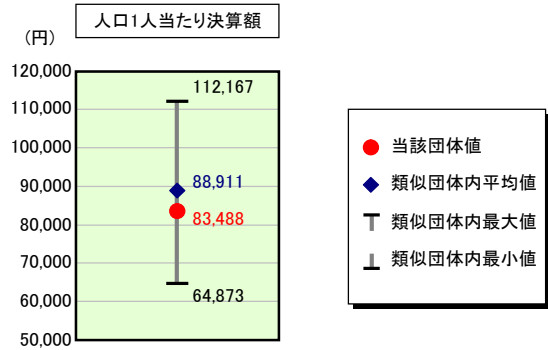
<公債費>
合併前の旧両町のいずれも、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直し等の公債費対策を図ってきたことにより、年々削減されており、本年度は類似団体平均を下回っている。今後控えている新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の上昇の抑制に努める。

<その他>
類似団体平均より低い水準にあったが、本年度は僅かに上回っている。これは下水道事業に係る繰出基準が変更されたことによる。

<普通建設事業>
類似団体平均より上回っているが、都市計画事業、幹線道路整備事業、新市建設計画事業等の実施に伴うものであり、今後は、各事業の規模、実施年度の見直しを図るなど、財政構造に見合った事業内容に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



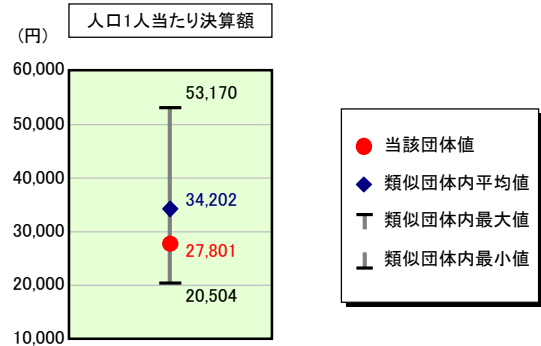
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,907,201	81,594	79,405	2.8
賃金(物件費)	184,723	5,184	4,097	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,707	76	7,501	▲99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	441	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,578	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,721	2,434	1,836	32.6
▲退職金	▲206,662	▲5,800	▲7,946	▲27.0
合計	2,974,690	83,488	88,911	▲6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.18	8.36	0.82
ラスパイレス指数	89.2	95.9	▲6.7

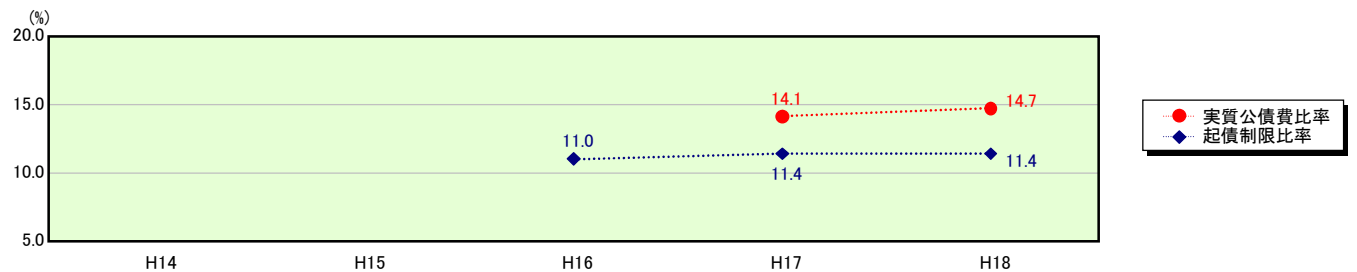
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,427,439	40,063	43,428	▲7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	717,822	20,147	19,881	1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,441	1,893	5,108	▲62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,305	710	562	26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,015	28	0	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,248,484	▲35,040	▲34,779	0.8
合計	990,538	27,801	34,202	▲18.7

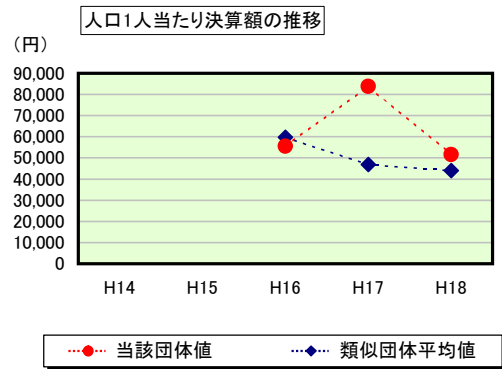
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 葛城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,965,327	55,565	-	59,709	-	-
うち単独分	1,497,735	42,345	-	31,742	-	-
H17	2,974,578	83,852	50.9	46,874	▲ 21.5	72.4
うち単独分	1,135,915	32,021	▲ 24.4	28,370	▲ 10.6	▲ 13.8
H18	1,837,330	51,567	▲ 38.5	44,014	▲ 6.1	▲ 32.4
うち単独分	1,358,171	38,119	19.0	23,976	▲ 15.5	34.5
過去5年間平均	2,259,078	63,661	6.2	50,199	▲ 13.8	20.0
うち単独分	1,330,607	37,495	▲ 2.7	28,029	▲ 13.1	10.4